

第59期中間株主通信

平成18年4月1日～平成18年9月30日

sawai TODAY



patients first



沢井製薬株式会社

ジェネリック医薬品のトップブランド

証券コード 4555

なによりも患者さんのために

patients first

ジェネリック医薬品にできることはたくさんあります。

なによりも、患者さんのお薬代の負担を軽くして、
薬を必要とする、より多くの人に使っていただけます。

高齢化社会の中で増大の一途をたどる国の
医療費抑制にも貢献します。

私たちのモットーは

「なによりも患者さんのために」という精神。

だから、私たちは、品質を追求します。

安いだけでなく、飲みやすさなどの、

新薬にない独自の価値を生み出します。そして、
求める人に求められるときにお届けできるように、

研究・開発体制の強化とともに、

安定供給体制をさらに充実させてまいります。

また、医師・薬剤師などの専門家、患者さんへの
情報提供活動をより活発にし、

もっともっと安心して使っていただくための
活動を続けています。

より多くの人にジェネリック医薬品を知ってもらい、

誰もがジェネリック医薬品を

手にできる世の中をめざすこと。

——私たちは、

ジェネリック医薬品を通して人と社会に貢献します。



CONTENTS

TOP MESSAGE

——当中間期業績の概況と中期経営計画	1
--------------------	---

当社の体制と活動

品質管理	5
情報提供	6
開発/生産/供給体制	7
啓発活動	8
連結財務諸表（要約）	9
単体財務諸表（要約）	12
会社概要	13
株式情報	14

市場環境の追い風を活かし、大幅な増収増益を達成。 「攻め」の経営をさらに強化します。

当期は4月の処方せん様式の変更を受けて、市場環境が大きく変化しました。

品質管理や情報提供、開発、生産体制など、トップブランドとしての信頼向上に努める当社は、この環境変化をしっかり捉え、市場の伸びを大きく上回る増収増益を果たすことができました。

代表取締役社長 澤井 弘行

株主の皆さまにおかれましてはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。ここに第59期中間期（平成18年4月1日から9月30日まで）の事業報告をさせていただきます。

● 市場の伸びを大きく上回る増収増益を実現

当期は医療費・薬剤費を抑制するための諸施策が引き続き推進される中で、市場環境が次第に整ってきた時期と言えます。特に4月に実施された処方せん様式の変更は、市場への大きなインパクトとなりました。

こうした中で当社は、この追い風を活かし、売上高16,810百万円、経常利益2,622百万円と、市場の伸びを大きく上回る大幅な増収増益を達成しました。これは、当社がこれまでトップブランドとしての自覚に立ち、地道に積み重ねてきた努力が市場に認められはじめた現れと考えています。たとえば品質管理、生産体制の増強や品

揃えの充実、迅速な情報提供活動などは、医療関係者の信頼強化につながっています。また、TVCMや新聞広告などによる積極的な普及啓発活動は、患者さんの理解促進とともに、ジェネリック医薬品を代表するブランドとして「sawai」の認知につながり、業績を後押しする大きな力になったと考えています。

● さらなる成長を目指し、中期経営計画を策定

こうした経営環境変化を受け、中間期ではありますが、市場動向を勘案し、2009年3月までのビジョンと目標、施策をまとめ中期経営計画を策定しました。そこでの目標は連結売上高450億円、連結経常利益70億円としています。これは当社にとって、さらに次の飛躍を果たすために、なんとしても達成すべき目標となるものです。

今後とも積極経営でさらなる成長を目指しますので、株主の皆さまにおかれましては、これからも変わらぬご支援、ご指導をいただきたくお願い申し上げます。

❖ 中期経営計画 ジェネリック医薬品トップブランドとして、2009年3月期

市場への的確な対応と、企業力の向上により、
ジェネリック医薬品への
増大するニーズに応え、成長を果たします

医療費が高騰する中で、ジェネリック医薬品を活用して薬剤費を節約することは社会的要請となっています。国立病院の独立法人化やDPC（急性期の入院医療において診断群分類を用いた定額払い方式）を導入する病院の増加などに伴い、医療機関でもコスト意識が高まり、ジェネリック医薬品の使用が進むと考えられます。また、今年10月から高所得高齢者3割負担が導入されましたが、2008年4月には一般の高齢者も2割負担となり、患者さんサイドからのジェネリック医薬品へのニーズもますます高まると予測されます。

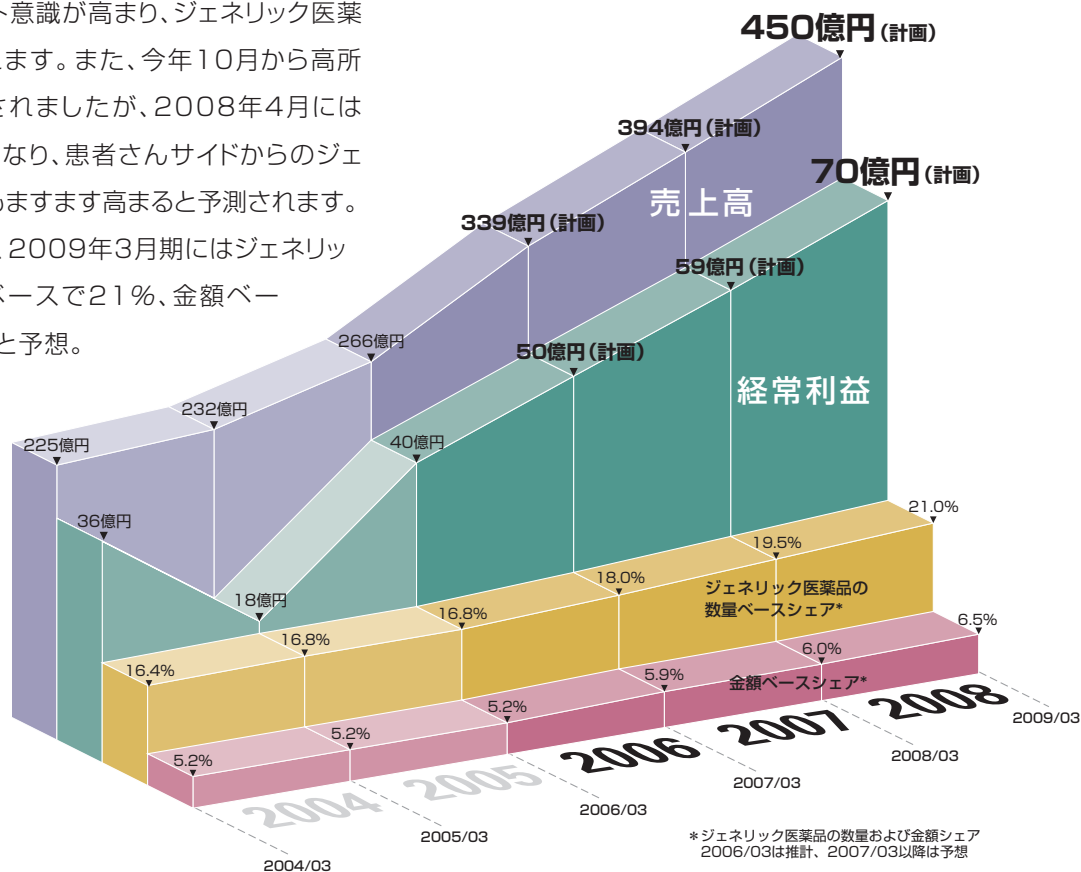
当社ではこれらを踏まえ、2009年3月期にはジェネリック医薬品のシェアが数量ベースで21%、金額ベースで6.5%に着実に高まると予想。

この増大する需要をしっかり捉え、名実ともに「ジェネリック医薬品のトップブランド」としての地位確立に向けて、ブランド戦略、営業戦略、生産体制、開発体制計画を策定。市場変化に的確に対応するとともに、企業力を充実強化し、飛躍的成長をめざします。

■数値目標（2009年3月期）

**連結売上高 450億円、
連結経常利益 70億円**

トップブランドとして積極経営を行い、ジェネリック医薬品市場を牽引していくとともに、市場規模の拡大を大きく上回る成長を目指します。



に連結売上高450億円をめざします。

■基本方針

1.「なによりも患者さんのために」—— ジェネリック医薬品のトップブランドとして確立

①TVCM、新聞等の広告活動による企業認知度の向上

広告宣伝費を積極投入し、これまでの成果をさらに深化させます。

②インターナルブランディング活動の導入

2006年下期から全社でブランドビジョンを共有し、求心力を高めるインターナルブランディング活動を導入。「みんなで一番 (M-1) プロジェクト」をスタートさせました。

2. DPC導入病院の攻略

DPC導入病院を積極的に攻略し、先端医療の現場で使われるジェネリック医薬品の市場を開拓します。そのために、MRを増員し、DPC導入病院専門部隊 (病専部門) を発足。また、医薬情報部門を充実させ、MR支援体制のさらなる強化をはかるとともに、情報提供資料を種類、内容ともにレベルアップして、医療関係者からの信頼を高め、販売拡大につなげていきます。

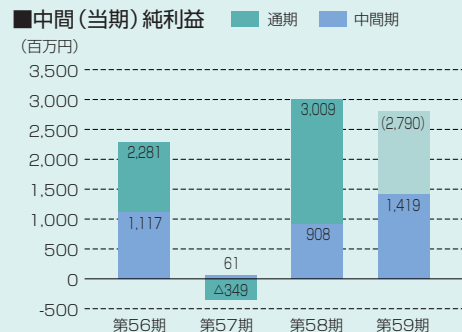
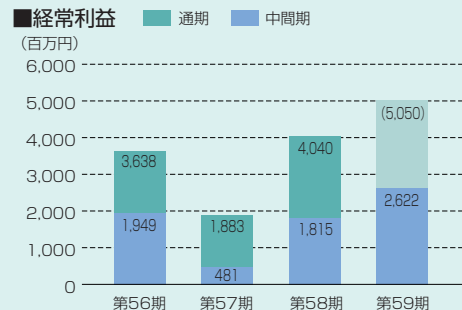
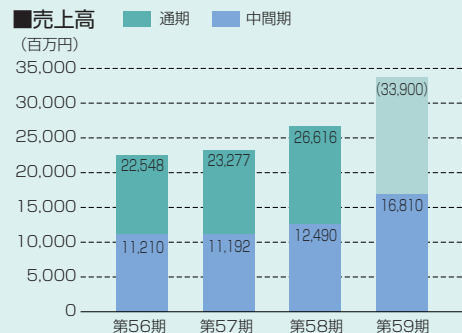
3. 生産体制の増強

病院市場の攻略・拡大をめざし、従来の内服剤中心の生産体制にプラスして、注射剤の生産体制を増強。病院からの注文にスムーズに応えられる体制をつくり、ビジネスチャンスを実績につなげます。

4. 高品質医薬品開発のための体制強化

新薬の特許切れに合わせて高品質のジェネリック医薬品をスピーディに発売できるよう、開発体制をさらに強化します。物質特許・製剤特許・製法特許等、複雑多岐にわたる新薬の特許に関するリサーチを、今後は1年早めることとします。また海外からの技術導入・ライセンス導入及び共同開発を積極的に行い、開発のスピードアップをはかります。

※ 第59期中間期 財務ハイライト



※ () は通期の予想

品質管理

沢井製薬の、高品質の製品は、
独自の厳しい基準と、
高度な生産設備、生産環境から――

国際基準に準じる クリーンな環境で生産&管理しています

医薬品は高度にクリーンな環境で生産する必要があります。
どんなに微量であっても別の化学物質や細菌が混ざっていることは許されません。

安心して使うことのできる品質の良い医薬品をつくるための厳格な基準がGMP (Good Manufacturing Practice) といわれる製造時の管理・遵守事項の規定。そこでは、国際的な医薬品の製造環境のクリーンさの基準が挙げられています。当社もこうした国際的な基準に準じて、構造設備を設計・建設し、機械を導入して維持管理しています。

たとえば、錠剤・顆粒等は、一般的な手術室(クラス10万※～100万)に相当するクラス10万の環境で生産しています。また、注射剤の液調整等はクラス1万と、ハイクラス手術室(1,000～1万)に相当する環境で行われます。調整された薬液の充填は、クラス100というさらに高度な環境で行われ、高い品質と安全性が守られています。

※クラス分類は数字が低いほど微粒子や微生物が少ないことを表します。

独自の厳しい受け入れ規格試験で 世界から厳選した原材料だけを使用

沢井製薬が医薬品づくりでもっとも重視していることのひとつが、原材料選び。世界中から良質な原料を収集し、高レベルな純度に達しているかを徹底的に解析して、最も優れたものを選び抜きます。

原材料の供給元は、世界の一流原薬メーカーや医療用医薬品メーカーが中心。信頼できる原料から、信頼できる医薬品をつくる――これが、沢井製薬のモットーです。



国際的な基準に準じたクリーンな環境で生産しています。(写真は九州工場)



① 注射剤の液剤はクラス100という、ハイクラス手術室よりもクリーンな環境で充填されます。

② 万一、微少な異物が混入していないか、一本一本を厳格に検査しています。

情報提供

どこよりも速く、どこよりも充実した質・量——
ジェネリック医薬品メーカーNo.1を
モットーにした医薬品情報提供活動を展開。

<http://med.sawai.co.jp>

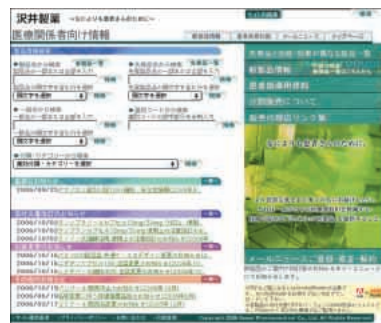
期待の新製品を軸に 医療関係者・患者さんへの情報提供活動を展開

平成18年度の新製品は高血圧症・狭心症治療剤「ベニジピン塩酸塩」やマクロライド系抗生物質製剤「クラリスロマイシン」をはじめ、39品目に上りました。これにより、当社製品のラインアップが約400品目と充実しました。

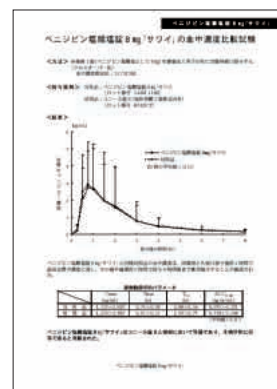
製品ラインアップの充実により一層大切になるのが、製品情報をより速く、より正確に医師・薬剤師などの医療従事者へお届けすること。沢井製薬では、約40名の薬剤師、約260名のMRという体制で、薬剤を適正に使用していただくための積極的な情報提供活動を展開しています。さらに、医療関係者向け情報サイトでは、製品に関する豊富な情報を迅速に掲載。また、医療現場からのお問い合わせには24時間対応し、万一のトラブル時にも即応できる万全の体制を整えています。

メーカーによる情報提供の充実がジェネリック医薬品普及の大きな課題と言われています。当社では医療関係者・患者さんそれぞれに向けた情報提供活動を展開しています。

医療関係者向けには、品質を保证するための「同等性を示すデータ」や「治療効果を示すデータ」なども提供。また、患者さんには、適正に服用していただくための「患者指導せん」を提供しているほか、フリーダイヤル(0120-373-381)を設け、問い合わせにも積極的に対応しています。



医療関係者向けサイト
<http://med.sawai.co.jp/>



製品について、成分や用法・用量など基本的な内容から、理化学的知見などの専門的な内容までを紹介した添付文書(左)や同等性データ(右)等、数多くのデータ・資料を準備し、医療関係者に正確で迅速な情報提供に努めています。



平成18年度の
主な新製品

高血圧症・狭心症治療剤 (持続性Ca拮抗剤)	ベニジピン塩酸塩錠2mg/4mg/8mg「サワイ」
	ニフェジピンCR錠10mg/20mg/40mg「サワイ」
抗生物質(マクロライド系)	クラリスロマイシン錠200mg/錠50mg小児用/DS10%小児用「サワイ」
抗生物質(セフェム系)	バナセファン錠100mg/DS5%
経口抗真菌剤(アリルアミン系)	ラミテクト錠125mg
気管支拡張剤(経皮吸収型)	ツロブテロールテープ0.5mg/1mg/2mg「サワイ」
鼻過敏症治療剤	フルチカゾン点鼻液50μg「サワイ」28噴霧用

開発/生産/供給体制

ジェネリック医薬品をいち早く届けたい。
万全の生産と流通の体制で求める人みんなに
届けたい——トップブランドの自覚のもと、
開発力も強化させています。

いち早く新製品をお届けするために、 新本社・研究所完成

大阪のビジネス拠点、新大阪に本年10月に本社・研究所ビルが完工しました。この本社・研究所は、経営意思決定のスピードアップと効率化、研究開発部門の充実・強化をめざして、総額53億円をかけて建設したものです。従来、大阪研究所/研究開発センター/製剤研究センターの3つに分散していた研究開発機能を1カ所に集約し、本社および研究開発部門間の機能連係がより強固に、またスムーズになるようにしました。

この新本社・研究所ビルを研究開発の拠点として、沢井製薬はどこよりも速く、どこよりも高品質なジェネリック医薬品を開発し、患者さんにお届けできるようにとめます。

「患者さんへの安定供給」に向けて、 工場設備も充実させています。

研究開発だけでなく、安定供給のためには生産/供給体制の充実も欠かせません。当社では全国5工場、延べ151,666m²の広さを誇る業界トップレベルの生産体制を構築しており、今期は、関東工場内へのシリンジ製剤設備新設工事を開始しております。

シリンジ製剤とは、薬剤があらかじめシリンジ（注射筒）の中に充填されたもの。シリンジ自体に薬剤名が表記されているために医療過誤を防げる、注射液をシリンジに移す操作が不要で細菌汚染・異物混入などのリスクが軽減するという利点があり、需要が高まっているものです。その他各工場においても増産ならびに設備更新・効率化に向けて積極的な設備投資を進め、拡大する一方のジェネリック医薬品への需要に応えることのできる体制を整えています。

医療過誤などのリスク軽減を図る
シリンジ製剤



新大阪・新御堂筋沿い 新本社・研究所ビル



関東工場に新設中のシリンジ製剤設備

啓発活動

なによりも患者さんと社会の負担を軽くするものだから、
しっかりとジェネリック医薬品について知って、使ってほしい——
沢井製薬はテレビCMをはじめ、さまざまな媒体を通して
ジェネリック医薬品の啓発と、当社のブランドづくりに努めています。

患者さんにより信頼していただくために… テレビCM第4弾放映

沢井製薬では「ジェネリック医薬品」をより多くの方に知っていただくため、10月30日から第4弾となるテレビCM「ジェネリックソング」篇の放映を始めました。

当社のCMは、「ジェネリック医薬品の認知促進」、「ジェネリック医薬品の経済性」、「病院や診療所における医師への相談例」と、具体的なテーマを持たせることで、ジェネリック医薬品への理解を深めるよう努めてまいりました。

第4弾では、「ジェネリック医薬品を選択することで、患者さんに幸せが広がる様子」を描きました。お薬代負担が軽減される喜び、周りの人の負担軽減や国の医療費節約に貢献できることを軽快なメロディーに合わせて表現しています。

このCMは「たけしのTVタックル」（テレビ朝日（EX）系列 全国24局ネット毎週月曜21:00～21:54）でオンエアをスタート。当社のホームページでも動画を公開しています。



軽快なタッチで、ジェネリック医薬品を選ぶことで広がる幸せを表現した、
テレビCM第4弾「ジェネリックソング」篇

学会活動を通じた医療関係者への啓発活動

当社は学会開催時には、当社ブースを設け、当社の姿勢や製品をアピールしています。最近では、調剤薬局向けの「ファーマシーフォーラム2006」、「医療薬学フォーラム2006」等の学会で展示やセミナーを展開。今期は20件以上の学会への出展を予定しています。

4月の処方せん様式変更以来、ジェネリック医薬品を扱う調剤薬局は約7,000軒増えて約33,000軒になりましたが、まだまだ十分とは言えません。当社では医師向けのみならず、薬剤師に対しても積極的な啓発活動を進め、ジェネリック医薬品の浸透・拡大をはかっていきます。

健保組合と共同取り組みを推進

財政の健全化に取り組む健康保険組合と、ジェネリック医薬品の啓発・普及促進に向けた共同取り組みを進めています。各種の冊子や「ジェネリック医薬品お願いカード」を提供した健康保険組合の数は、自治体の共済組合や日本を代表する企業の健康保険組合など、今では200以上（2006年7月時点）。日本経済新聞（2006年8月31日）では、取り組みの内容と成果を広告。健康保険組合でも選ばれるジェネリック医薬品の社会的意義を訴えました。



ジェネリック医薬品お願いカード（下）



日本経済新聞の広告（2006年8月31日）

① 中間連結損益計算書

単位：千円

科 目	当中間連結会計期間 平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	前中間連結会計期間 平成17年4月1日～ 平成17年9月30日
① 売上高	16,810,090	12,490,732
② 売上原価	8,604,860	6,290,076
売上総利益	8,205,230	6,200,655
③ 販売費及び一般管理費	5,499,192	4,288,948
営業利益	2,706,038	1,911,706
営業外収益	38,156	93,377
営業外費用	121,543	189,854
経常利益	2,622,650	1,815,229
特別利益	109,430	—
④ 特別損失	307,021	54,161
税金等調整前中間純利益	2,425,059	1,761,067
法人税、住民税及び事業税	1,008,263	627,455
法人税等調整額	△ 83,211	225,291
少数株主利益	80,316	—
中間純利益	1,419,690	908,321

Point ① 売上高

本年4月の処方せん様式変更をはじめとしたジェネリック医薬品使用促進の追い風のもと、積極的な営業活動を展開した結果、保険薬局や大手病院等の新市場開拓が順調に進んだことにより、前年同期比34.6%増となりました。

Point ② 売上原価

本年4月の薬価改定による販売単価の値下がりや安定供給のための原材料購入増加、増産体制による労務費増加等から製造原価率が若干上昇いたしました。

Point ③ 販売費及び一般管理費

広告宣伝費・・・710百万円（前年同期 278百万円）
処方せん様式変更のタイミングに合わせ、当社及びジェネリック医薬品の認知向上のためにテレビCMや新聞広告を集中的に実施しました。

Point ④ 特別損失

減損損失・・・282百万円
本社・研究所への移転後には遊休となる大阪研究所の土地、建物の減損処理を実施しました。

中間連結貸借対照表

単位：千円

科 目	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在	前連結会計年度末 平成18年3月31日現在
資産の部		
流動資産	34,679,770	29,274,614
現金及び預金	4,483,432	6,832,455
受取手形及び売掛金	15,431,604	12,079,598
たな卸資産	14,032,464	9,608,756
繰延税金資産	491,907	531,746
その他	261,261	239,906
貸倒引当金	△ 20,900	△ 17,848
固定資産	23,748,632	22,722,769
有形固定資産	21,298,202	20,602,536
建物及び構築物	7,999,483	8,019,826
機械装置及び運搬具	3,535,276	3,349,550
土地	4,427,549	4,443,549
建設仮勘定	4,572,642	4,049,828
その他	763,249	739,781
無形固定資産	721,355	791,448
投資その他の資産	1,729,074	1,328,783
投資有価証券	1,139,920	880,448
不動産信託受益権	—	—
繰延税金資産	4,709	4,497
その他	610,651	474,963
貸倒引当金	△ 26,206	△ 31,124
資産合計	58,428,402	51,997,384

単位：千円

科 目	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在	前連結会計年度末 平成18年3月31日現在
負債の部		
流動負債	23,225,951	18,352,486
支払手形及び買掛金	9,003,041	4,855,402
短期借入金	9,700,580	4,428,216
未払法人税等	1,074,786	1,919,244
賞与引当金	586,684	564,225
役員賞与引当金	23,185	—
返品調整引当金	64,893	53,676
その他	2,772,780	6,531,722
固定負債	5,419,254	4,811,378
長期借入金	4,492,720	3,836,760
退職給付引当金	—	—
役員退職慰労引当金	371,581	362,059
繰延税金負債	—	135,154
その他	554,953	477,405
負債合計	28,645,206	23,163,865
少数株主持分		
少数株主持分	—	1,290,655
資本の部		
資本金	—	7,022,220
資本剰余金	—	7,345,916
利益剰余金	—	12,867,838
その他有価証券評価差額金	—	307,028
自己株式	—	△ 139
資本合計	—	27,542,863
負債・少数株主持分及び資本合計	—	51,997,384
純資産の部		
株主資本	28,131,088	—
資本金	7,022,220	—
資本剰余金	7,345,916	—
利益剰余金	13,763,340	—
自己株式	△ 388	—
評価・換算差額等	289,209	—
その他有価証券評価差額金	289,209	—
少数株主持分	1,362,897	—
純資産合計	29,783,195	—
負債及び純資産合計	58,428,402	—

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：千円

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
	平成18年4月1日～平成18年9月30日	平成17年4月1日～平成17年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,947,456	△ 73,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,843,748	△ 2,344,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,442,181	791,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の減少額	△ 2,349,023	△ 1,626,545
現金及び現金同等物の期首残高	6,832,455	5,238,668
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,483,432	3,612,122

中間連結株主資本等変動計算書 当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

単位：千円

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	7,022,220	7,345,916	12,867,838	△139	27,235,835	307,028	307,028	1,290,655	28,833,519
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△477,818		△477,818				△477,818
役員賞与の支給			△46,370		△46,370				△46,370
中間純利益			1,419,690		1,419,690				1,419,690
自己株式の取得				△249	△249				△249
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)						△17,818	△17,818	72,241	54,423
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	895,502	△249	895,253	△17,818	△17,818	72,241	949,676
平成18年9月30日残高(千円)	7,022,220	7,345,916	13,763,340	△388	28,131,088	289,209	289,209	1,362,897	29,783,195

単体財務諸表（要約）

中間損益計算書

単位：千円

科 目	当中間会計期間 平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	前中間会計期間 平成17年4月1日～ 平成17年9月30日
売上高	16,663,605	12,362,689
売上原価	9,153,983	6,631,235
売上総利益	7,509,621	5,731,453
販売費及び一般管理費	5,386,149	4,169,231
営業利益	2,123,471	1,562,221
営業外収益	41,081	95,243
営業外費用	94,508	173,455
経常利益	2,070,044	1,484,009
特別利益	—	—
特別損失	306,538	517,646
税引前中間純利益	1,763,506	966,363
法人税、住民税及び事業税	713,119	524,705
法人税等調整額	△ 55,228	28,643
中間純利益	1,105,615	413,014

中間貸借対照表

単位：千円

科 目	当中間会計期間末 平成18年9月30日現在	前会計年度末 平成18年3月31日現在
資産の部		
流動資産	30,875,551	26,845,822
固定資産	22,040,188	21,078,999
有形固定資産	19,192,489	18,468,219
無形固定資産	718,033	787,168
投資その他の資産	2,129,665	1,823,611
資産合計	52,915,739	47,924,822
負債の部		
流動負債	21,045,296	17,226,330
固定負債	5,435,783	4,827,191
負債合計	26,481,079	22,053,521
資本の部		
資本金	—	7,022,220
資本剰余金	—	7,345,916
資本準備金	—	7,345,916
利益剰余金	—	11,196,275
利益準備金	—	400,841
任意積立金	—	8,338,601
中間未処分利益	—	2,456,833
その他有価証券評価差額金	—	307,028
自己株式	—	△ 139
資本合計	—	25,871,300
負債及び資本合計	—	47,924,822
純資産の部		
株主資本	26,145,450	—
資本金	7,022,220	—
資本剰余金	7,345,916	—
利益剰余金	11,777,702	—
自己株式	△ 388	—
評価・換算差額等	289,209	—
その他有価証券評価差額金	289,209	—
純資産合計	26,434,660	—
負債及び純資産合計	52,915,739	—

会社の概要

社名	沢井製薬株式会社
創業	昭和4年4月1日
設立	昭和23年7月1日
資本金	70億2,222万円
従業員数	647名(連結)
事業内容	医薬品の製造販売及び輸出入
販売品目	循環器用剤、抗生物質、抗がん剤など 医療用医薬品400品目及び一般用医薬品
主要取引銀行	三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行
ご採用先	国立病院など全国約7,120病院(カバー率約79%)、 約37,300医院・診療所(約37%)、及び調剤薬局
販売代理店	西部沢井薬品ほか国内160社、海外1社及び広域卸
提携会社	明治製菓(株)、旭化成ファーマ(株)、積水化学工業(株)、 日本シエーリング(株)、扶桑薬品工業(株)、 三菱ウェルファーマ(株)、第一アスピオファーマ(株)、 全星薬品工業(株)ほか

役員

代表取締役会長	澤井 治郎	取締役	澤井 武清
代表取締役社長	澤井 弘行	取締役	徳山 慎一
専務取締役	澤井 光郎	取締役	高橋 嘉輝
常務取締役	佐藤 博之	常勤監査役	小西 俊明
常務取締役	岩佐 孝	監査役	眞野 新
常務取締役	戸谷 治雅	監査役	上田 耕治
常務取締役	木村 圭一		
常務取締役	石川 数一		

本社・事業所・グループ会社

本社	大阪市(平成18年12月～)
研究所	大阪市(平成18年12月～)
支店	札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡
営業所	東京東、東京西、横浜、北関東、上信越、静岡、京都、神戸、北陸、高松、松山
工場	九州工場、三田工場、大阪工場、関東工場、メディサ新薬九州工場
関連会社	メディサ新薬株式会社

株主メモ

決算期	3月31日	事務取扱場所 〔郵便物受付〕 〔電話照会〕	〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部 ☎0120-78-2031 株式関係のお手続用紙のご請求は、次の中央三井信託銀行の 電話及びインターネットでも24時間承っています。 ☎0120-87-2031 http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
定時株主総会	6月		中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
1単元の株式の数	100株		
配当金受領株主確定日	3月31日及び中間配当を行うときは9月30日	同取次所	
基準日	定時株主総会については3月31日といたします。 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。	名義書換手数料	無料
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	公告掲載新聞	日本経済新聞 ※当社は決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当社 ホームページ(http://www.sawai.co.jp)に掲載しております。

株式情報 (平成18年9月30日現在)

株式状況

会社が発行する株式の総数	38,800,000株
発行済株式の総数	13,652,000株
1単元の株式の数	100株
株 主 数	8,690名

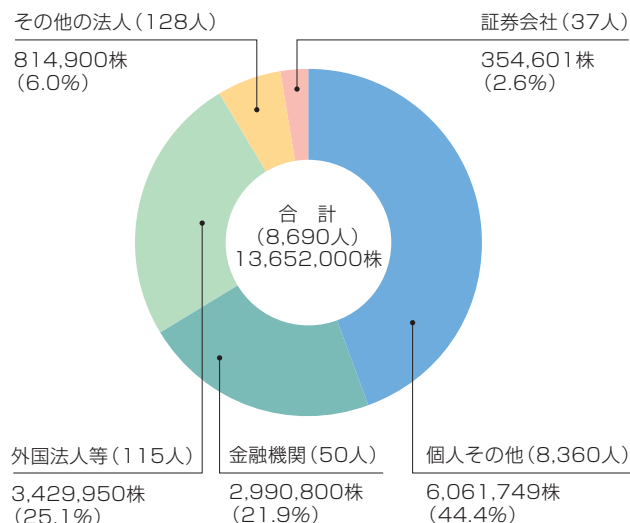
大株主

株 主 名	持 株 数
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	800,400株
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	704,100株
澤井治郎	614,300株
澤井弘行	614,300株
澤井光郎	484,000株
澤井健造	484,000株
三井住友銀行	300,000株
澤井徳治	264,000株
メロン バンク トリーティー クライアンス オムニバス	226,300株
澤井武清	192,200株

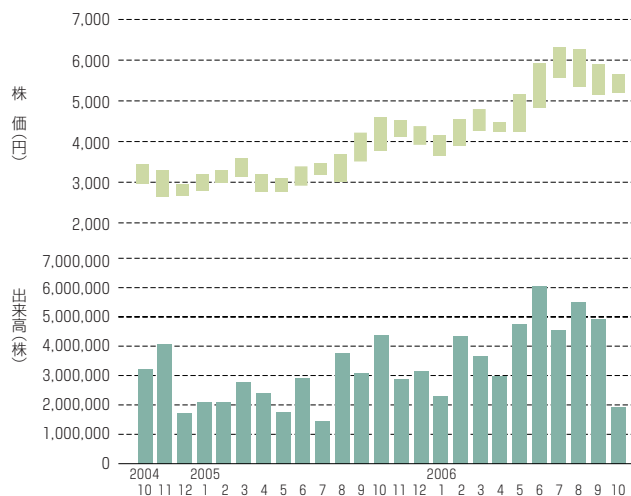
(注) 上記の持株数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	800,400株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	704,100株

株式分布状況



株価 (高値・安値) および出来高の推移



2 なぜ?

ジェネリック医薬品が、日本の **医療制度を救う** と言われるのはなぜ?



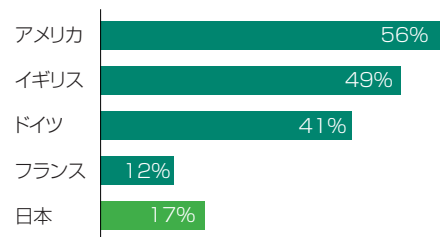
ジェネリック医薬品は、新薬と有効成分・効き目が同じなのに価格が約半分*のお薬です。

お薬代が安いと、患者さんの負担が少なくなるだけではありません。日本の医療制度を支えている健康保険もまた、患者さんと一緒にお薬代を負担しています。高齢化などに伴って健康保険の財政悪化が問題になっていますが、高いお薬代も原因の一つ。ジェネリック医薬品を活用することは、国の医療費を軽減することにもつながるのです。

アメリカやイギリスなどでは数量で見ると約半数がジェネリック医薬品に替わっているのに日本ではまだ17%。まだまだ普及が遅れています。私たち沢井製薬は患者さんや国の医療費負担の軽減をめざし、ジェネリック医薬品の普及に向け、邁進します。

*窓口で支払う金額は診察代・検査代等が含まれており、これが約半分になるわけではありません。

●国別ジェネリック医薬品シェア(数量ベース)



(2005年医薬工業協議会調べ)

➡ ジェネリック医薬品の処方をご希望の時は、かかりつけの医師・薬剤師にご相談ください。

ジェネリック医薬品は、医療用医薬品のため医師の処方箋が必要です。お薬によってはジェネリック医薬品のない場合、医療機関により取扱いのない場合もありますので、ご希望の際にはまず医師や薬剤師の先生にご相談ください。

沢井製薬株式会社

大阪市淀川区宮原5丁目2-30 〒532-0003

TEL: 06-6105-5711 FAX: 06-6394-7311

URL: <http://www.sawai.co.jp>



この株主通信は、環境に配慮し、再生紙と大豆インキを使用しております。